

第 49 期

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

計 算 書 類

三井ホーム株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	65,346	流 動 負 債	48,510
現金及び預金	60	工事未払金	10,305
完成工事未収入金	1,750	リース債務	9
売掛金	375	未払金	699
契約資産	7,231	未払消費税等	823
未成工事支出金	4,403	未払費用	4,594
販売用不動産	7,417	契約負債	15,977
仕掛販売用不動産	2,494	預り金	15,238
貯蔵品	9	完成工事補償引当金	748
前渡金	145	資産除去債務	112
前払費用	1,225		
関係会社短期貸付金	18,796	固 定 負 債	8,170
関係会社預け金	23,018	リース債務	25
未収入金	1,770	受入敷金保証金	112
その他	105	退職給付引当金	7,443
貸倒引当金	△3,458	役員退職慰労引当金	151
		資産除去債務	437
固 定 資 産	36,117		
有 形 固 定 資 産	19,330	負 債 合 計	56,680
建物	7,107		
構築物	74	純 資 産 の 部	
機械及び装置	13	株 主 資 本	54,792
車両運搬具	0	資本金	13,900
工具、器具及び備品	170	資本剰余金	14,089
土地	11,816	資本準備金	3,475
建設仮勘定	147	その他資本剰余金	10,614
無 形 固 定 資 産	1,116	利 益 剰 余 金	26,802
ソフトウェア	1,048	その他利益剰余金	26,802
その他	68	別途積立金	18,000
投 資 そ の 他 の 資 産	15,669	繰越利益剰余金	8,802
投資有価証券	1,896	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△10,009
関係会社株式	4,317	その他有価証券評価差額金	1,186
長期貸付金	275	土 地 再 評 価 差 額 金	△11,195
関係会社長期貸付金	1,072		
長期前払費用	123	純 資 産 合 計	44,783
前払年金費用	1,670		
敷金及び保証金	2,795	負 債 ・ 純 資 産 合 計	101,463
繰延税金資産	2,628		
再評価に係る繰延税金資産	684		
その他	268		
貸倒引当金	△62		
資 産 合 計	101,463		

損益計算書

〔2022年4月1日から
2023年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	151,291
完成工事高	144,513
その他の売上高	6,777
売 上 原 価	118,353
完成工事原価	113,597
その他の原価	4,755
売 上 総 利 益	32,938
完成工事総利益	30,916
その他の売上総利益	2,021
販売費及び一般管理費	31,823
営 業 利 益	1,115
営 業 外 収 益	1,899
受取利息	225
受取配当金	1,271
保険配当金	19
為替差益	347
その他	35
営 業 外 費 用	184
支払利息	13
調停和解費用	88
貸倒引当金繰入額	76
その他	5
経 常 利 益	2,830
特 別 損 失	6,293
固定資産除却損	186
関係会社株式評価損	2,766
貸倒引当金繰入額	3,235
合併準備費用	104
税 引 前 当 期 純 損 失	3,462
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	47
当 期 純 損 失	4,041

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	13,900	3,475	10,614	14,089	18,000	14,368	32,368	60,358
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△1,524	△1,524	△1,524
当 期 純 損 失						△4,041	△4,041	△4,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,565	△5,565	△5,565
当 期 末 残 高	13,900	3,475	10,614	14,089	18,000	8,802	26,802	54,792

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,232	△11,879	△10,647	49,710
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,524
当 期 純 損 失				△4,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46	684	638	638
当期変動額合計	△46	684	638	△4,927
当 期 末 残 高	1,186	△11,195	△10,009	44,783

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式
……………移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- ・未成工事支出金……………個別法による原価法
- ・販売用不動産…………… 〃
- ・仕掛販売用不動産…………… 〃
- ・貯蔵品……………総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

- （リース資産を除く）
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しており、そのうち展示用建物の耐用年数については、過去の使用期間実績に基づく合理的耐用年数を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産……………定額法

- （リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金……………引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。

③ 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事請負においては、顧客との契約に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合まで、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

上記以外においては、主として顧客との契約に基づき、不動産等を引き渡す履行義務を負っており、不動産等の引渡時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事契約における収益認識

① 当事業年度の計算書類に計上した額

完成工事高 119,216 百万円

新築事業に係る工事契約の売上高を記載しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法と見積りに用いた主要な仮定

工事請負においては、顧客との契約に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。見積総原価は、顧客との契約に基づき特定・網羅の

うえ、適切な原価を算定し、また、状況の変化に応じて適時に見積りの見直しを実施しております。

なお、進捗度の見積りについては、作業工程の進捗や部資材価格等、工事の進行途中の状況の変動によって影響を受ける可能性があります。

(2) 関係会社株式・関係会社貸付金

① 当事業年度の計算書類に計上した額

関係会社株式	4,317 百万円
関係会社株式評価損	2,766 百万円
関係会社短期・長期貸付金	19,869 百万円
貸倒引当金	3,445 百万円
貸倒引当金繰入額	3,311 百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法と見積りに用いた主要な仮定

関係会社は市場動向、環境変化による影響を予測し、諸施策の効果を合理的に見積った将来事業計画を策定しております。当社は財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した関係会社の直近の財政状態と将来事業計画の合理性を検証のうえ、当該関係会社株式の減損処理の要否を判断しております。また、関係会社への貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

当事業年度においては、業績が悪化し実質価額が著しく低下した関係会社について関係会社株式評価損を特別損失に計上し、関係会社貸付金の回収不能見込額として債務超過相当額の貸倒引当金を同じく特別損失に計上しております。

なお、関係会社株式の減損要否及び関係会社貸付金の回収可能性の判断の前提となる将来事業計画等については、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があります。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産

敷金及び保証金 1,237 百万円

宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局に供託しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,144 百万円

(3) 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額
建物 106 百万円

(4) 保証債務

当社住宅購入者の金融機関からの借入に対する債務保証 2 百万円

関係会社の金融機関での為替予約残高に対する保証予約

三井ホームコンポーネント株式会社 1,050 百万円

関係会社の金融機関からの契約履行保証枠に対する保証

Mitsui Home Canada Inc. 2,804 百万円 (極度額)

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	542 百万円
長期金銭債権	587 百万円
短期金銭債務	18,826 百万円
長期金銭債務	51 百万円

(6) 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

なお、当事業年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,478 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,251 百万円
仕入高	38,257 百万円
販売費及び一般管理費	1,526 百万円
営業取引以外の取引高	1,784 百万円
（うち受取配当金）	(1,253 百万円)

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 66,262,908 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,524	23	2022年3月31日	2022年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
当事業年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	2,279百万円
	関係会社株式評価損	1,160百万円
	貸倒引当金	1,078百万円
	未払賞与	691百万円
	完成工事補償引当金	229百万円
	資産除去債務	168百万円
	販売用不動産評価損	92百万円
	減価償却費償却限度超過額	55百万円
	その他	547百万円
	繰延税金資産小計	6,302百万円
	評価性引当額	△2,591百万円
	繰延税金資産計	3,711百万円
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
前払年金費用		△ 511百万円
有形固定資産（除去費用）		△ 47百万円
棚卸資産配賦経費		△ 0百万円
繰延税金負債計		△1,082百万円
繰延税金資産の純額		2,628百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組方針として、資金運用は、安全性・流動性の高い金融商品及び短期的な預金等に限定しております。また、親会社である三井不動産株式会社がグループ各社に提供する関係会社預り金制度があり、運用時の有利性を比較検討のうえ、利用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式を主としたその他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金は、子会社及び関連会社への営業資金の貸付であり、会社の信用リスクにさらされておりますが、期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を常に確認し融資内容の妥当性及び回収可能性の検証に努めております。

関係会社預け金は、親会社である三井不動産株式会社がグループ各社に提供している関係会社預り金制度による資金運用であります。

営業債務である工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

預り金は、主にお客様からの預り金とキャッシュマネジメントシステム（CMS）による子会社及び関連会社からの預り金であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	1,831	1,831	—
関係会社短期貸付金及び 関係会社長期貸付金	19,869	19,857	△11

- (注) 1. 「現金及び預金」、「完成工事未収入金」、「関係会社預け金」、「工事未払金」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいものであることから、記載を省略しております。
2. 「投資有価証券」については、株式及び債券は取引所の価格によっております。
3. 「非上場株式」（貸借対照表計上額 65 百万円）は市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券」には含めておりません。
4. 「関係会社株式」（貸借対照表計上額 4,317 百万円）は市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。
5. 「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」については、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間および、信用リスクを勘案した割引率を用いて割引現在価値法により算定しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任等 当社 役員	社員 当社 従業員				
子会社	三井ホームコン ポーネン ト株式会社	所有 直接 100%	有	有	当社へ住宅部 資材を供給	24,163	工事未払金	3,061
子会社	三井ホームエン ジニアリ ング株式会社	所有 直接 100%	有	有	当社から住宅 工事等を受注	12,911	工事未払金	974

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

いずれの会社との取引も、市場価格等を勘案し、個別に見積りを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社は、2023年2月2日開催の取締役会において、当社子会社であった三井ホームコンポーネント株式会社を吸収合併することを決定し、2023年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

(2) 役員および個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員 の近親者	浜本 涉 の近親者	—	当社親会社の取締役 浜本 涉の近親者	住宅リフォーム 工事の請負	14	完成工事 未収入金	4

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般のお客様と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 675円84銭
(2) 1株当たり当期純損失 60円99銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 子会社の吸収合併

当社は、2023年2月2日開催の取締役会において、当社子会社であった三井ホームコンポーネント株式会社を吸収合併することを決定し、2023年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

① 取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及びその事業内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
結合当事企業	三井ホーム株式会社	三井ホームコンポーネント株式会社
事業の内容	ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・工事監理・工事請負、不動産分譲、住宅等のリフォーム工事	住宅部資材の仕入・加工及び販売

ロ. 企業結合日

2023年4月1日

ハ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、三井ホームコンポーネント株式会社を消滅会社とする吸収合併

なお、当社において簡易合併、三井ホームコンポーネント株式会社において略式合併の要件を充足するため、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

ニ. 結合後企業の名称

三井ホーム株式会社

ホ. その他取引の概要に関する事項

新築事業の業務効率化及び事業領域の拡大を主な目的としております。

② 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

以上